

地域手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)	2億3,039万3千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	35万8,310円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全地域	10%	643人	6%

時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	2億8,430万4千円
職員1人当たり支給年額 (28年度決算)	50万4千円
支給実績 (27年度決算)	2億5,712万4千円
職員1人当たり支給年額 (27年度決算)	45万3千円

その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 (課長職を除く) 1万円 配偶者 (課長職) 8,000円 子ども 7,500円 その他の親族 6,000円 16歳~22歳の子どもが同居する場合の加算 4,000円	異なる	3,525万3千円	18万7,515円
住居手当	当該年度末35歳未満の借家・借間に住居する世帯主など 1万7,500円	支給対象者、支給対象区分、支給単価	1,271万2千円	15万5,018円
通勤手当	交通機関を利用する職員に対しては6カ月通勤定期代一括支給 公共交通機関を利用する職員に対しては必要金額を100%の範囲内で支給 交通用具 (自動車、自転車など) 利用者に対しては、用具の種類、距離によって補償された一律の金額を支給	交通用具使用者の費用、支給額	4,115万1千円	8万7,466円
管理職	部長職 9万7,800円 課長職 6万5,775円	支給対象者、支給率	4,074万8千円	88万5,817円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間当たりの単価×25%	勤務1時間当たりの単価、単価算出方法	883万4千円	6万4,485円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時~翌日午前5時間の間に勤務することを命ぜられた職員に対して支給 勤務1時間当たりの単価×25%	勤務1時間当たりの単価、単価算出方法	147万1千円	36万7,874円

特別職の報酬などの状況 (29年4月1日現在)

区分	給料月額など
市長	96万円 (43万2,000円)
副市長	84万円 (79万8,000円)
教育長	77万円
備考	55万円 (52万2,500円)
副議長	51万円 (48万4,500円)
議員	48万円 (45万6,000円)

市長・副市長 (28年度支給割合) 4.40月分
教育長・副教育長 (28年度支給割合) 4.50月分

退職手当 (算定方式)

区分	給料月額	支給率	(1期の手当額)	(支給時期)
市長	96万円	400/100	1,536万円	任期終了時
副市長	84万円	300/100	1,008万円	任期終了時
教育長	77万円	200/100	577万5千円	任期終了時
備考	55万円	100/100	55万円	1期の手当額は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込額です。

※1 市長の給料月額については、()内は、「東久留米市特別職の給料の特例に関する条例」に基づく月額です。
※2 副市長の給料月額については、()内は、「東久留米市特別職の給料の特例に関する条例」に基づく月額です。
※3 議長、副議長および議員の報酬月額については、()内は、「東久留米市議会議員の議員報酬及び期末手当の特例に関する条例」に基づく月額です。

4 職員の分限および懲戒処分

区分	分限	懲戒
28年度の状況	休職 13件 いずれも心身の故障による	0件

5 職員の研修および人事評価制度の状況 (28年度)

(1) 職員の研修の状況

区分	内容	件数	延べ人数
独自研修	年度ごとに作成する研修計画により開催する市役所独自の研修 (新任職員研修、接遇研修など)	16件	477人
研修所研修	職員研修所において開催される研修 (新任研修、現任研修など)	69件	266人
専門派遣研修	専門的知識や能力の向上を図るため、各課からの要望に基づき、他団体へ研修生を派遣する研修 (国や都、その他の団体などで開催する専門研修)	68件	133人

(2) 人事評価制度の実施状況
職員の能力・業績を公正に把握し、能力・業績に基づく人事管理を行うことにより、人材育成に努め、住民サービスの向上を図ることを目的として人事評価制度を実施しています。
○ 評価の要素 業績評価、能力評価
○ 評価の期間 4月1日~3月31日

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

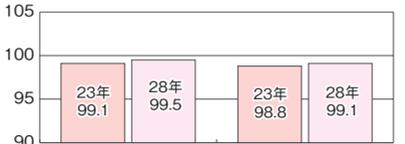
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 27年度人件費率 (B/A)
28年度	11万6,867人	391億6,672万2千円	53億4,949万4千円	13.7%	14.3%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給料	職員手当	福利・勤労手当	計 (B)	1人当たりの給与費 (B/A)
28年度	548人	208億1,060万4千円	6億387万7千円	8億2,963万7千円	35億6,533万7千円	639万8千円

※1 職員手当には、退職手当を含みません。
※2 職員数は、28年4月1日現在の一般職 (再任用職員を除く) に属する普通会計部門の職員数です。
※3 給与費の計には、事業費支出職員給与を含みます。

(3) ラスバイズ指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスバイズ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与額の状況 (29年4月1日現在)

区分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (円ベース)
東久留米市	40.4歳	30万9,436円	41万6,473円	35万8,204円
国	43.6歳	33万5,311円	41万7,191円	41万7,191円

区分	技能労働職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (円ベース)
東久留米市	46.8歳	31万8,834円	37万1,668円	35万9,123円
うち清掃作業員	47.3歳	32万1,655円	37万3,490円	36万4,970円
うち学校給食員	44.0歳	30万8,000円	35万5,600円	34万7,700円
うち用務員	*	*	*	*
国	50.6歳	28万6,833円	32万8,360円	32万8,360円

※1 平均給料月額とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、および時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。ただし期末手当 (ボーナス) は含まれません。
※3 「平均給与月額 (円ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当、特別勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため職員の給与と同一ベースで円計算したものです。
※4 個人年収報告書の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は「アステリスク (*)」としています。その他、数値の無い欄については、「ハイフン (-)」としています。

(5) 等級別・職制上段階別の職員数の状況 (29年4月1日現在)

行政職給料表 (一) 等級別基準職務表

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	主事の職務で部長及びこれに相当する職務	10人	1.8%
4級	副主事の職務で課長及びこれに相当する職務	35人	6.2%
3級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務	12人	2.1%
2級	主事の職務で係長及びこれに相当する職務	94人	16.6%
1級	主事の職務で係長補佐及びこれに相当する職務	192人	33.9%
※1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	223人	39.4%

※編成処理のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

行政職給料表 (二) 等級別基準職務表

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
4級分	主事の職務で経理技能職の職務	—	—
3級	主事の職務で技能長職の職務	—	—
2級	主事の職務で技正主任の職務	32人	100.0%
1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	—	—

※編成処理のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

(6) 職員手当の状況 (28年度)

区分	東久留米市				国
	1人当たりの平均支給額	期末手当	勤労手当	期末手当	
支給割合	143万6千円	—	—	—	—
		2.60月 (1.45月)	1.80月 (0.85月)	2.60月 (1.45月)	1.70月 (0.77月)
合計	4.40月 (2.30月)	4.30月 (2.22月)	—	—	—

職務段階別加算 有り 有り

※1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。
※2 1人当たりの平均支給額は、特別職を除いた額です。

2 職員の競争試験の状況 (28年度)

職種	受験申込者数	一次試験受験者数	一次試験合格者数	最終合格者数	競争率 (倍)
一般事務	140人	112人	69人	11人	10.2
土木技術	4人	3人	2人	1人	3.0
建築技術	5人	5人	2人	1人	5.0
電気技術	8人	8人	4人	0人	—
保健師	12人	10人	5人	2人	5.0
児童指導員	17人	17人	7人	1人	17.0

28年度 人事行政の運営などの状況をお知らせします

市民の皆さんに市の人事行政について、より一層の理解を頂けるよう、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与の状況などの概要をお知らせします。

なお、詳細は市ホームページおよび市政情報コーナー・市役所へ随時ご覧いただけます。

詳しくは職員人事給与担当 ☎470・7716へ。

1 職員の任免および職員数に示す状況

(1) 採用、退職など (28年度)

区分	28年4月1日現在	28年4月2日~29年4月1日採用など	28年4月1日退職など	29年4月1日現在
職員数	594人	32人	26人	600人

※職員数は、一般職に属する職員数です。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減	主な増減理由
	28年	29年		
総務	6人	7人	1人	産育休取得者の代替による増
総務	116人	120人	4人	欠員補充による増および業務増による増
総務	50人	49人	△1人	産育休取得者の復帰による減
民生	208人	206人	△2人	市立保育園の段階的な民営化による減など
衛生	44人	44人	0人	—
労働	0人	0人	0人	—
農水	4人	4人	0人	—
商工	4人	4人	0人	—
土木	52人	55人	3人	欠員補充による増および業務増による増 (参考: 人口1万人当たり職員数 41.8人)
小計	484人	489人	5人	事務の民間委託に伴う減など
教育	64人	62人	△2人	—
消防	0人	0人	0人	—
小計	548人	551人	3人	(参考: 人口1万人当たり職員数 47.1人)
下水道	6人	6人	0人	—
その他	40人	43人	3人	欠員補充による増および欠員などの改正による増
小計	46人	49人	3人	—
合計	594人 (867)	600人 (867)	6人 (0)	(参考: 人口1万人当たり職員数 51.3人)

※1 職員数は、一般職に属する職員数です。
※2 [] 内は、条例定数の合計とその増減人員数です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)

年齢	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	51人	80人	63人	89人	86人	71人	52人	30人	51人	15人	600人

※職員数は、一般職に属する職員数です。

2 職員の競争試験の状況 (28年度)

職種	受験申込者数	一次試験受験者数	一次試験合格者数	最終合格者数	競争率 (倍)
一般事務	140人	112人	69人	11人	10.2
土木技術	4人	3人	2人	1人	3.0
建築技術	5人	5人	2人	1人	5.0
電気技術	8人	8人	4人	0人	—
保健師	12人	10人	5人	2人	5.0
児童指導員	17人	17人	7人	1人	17.0

一般会計歳入・歳出予算執行の状況

歳入	29年9月末			28年9月末		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	
市 税	165億9,711万9千円	81億2,767万5千円	48.97%	80億1,075万8千円	48.53%	
地方消費税交付金	21億7,300万円	12億9,126万1千円	59.42%	12億8,518万円	55.49%	
地方交付税	28億5万8千円	19億7,753万3千円	70.62%	20億1,405万6千円	72.81%	
国庫支出金	77億6,428万6千円	34億797万1千円	43.89%	29億9,418万1千円	38.51%	
都支出金	63億1,366万9千円	14億1,978万7千円	22.49%	14億1,206万2千円	22.27%	
繰入金	16億8,981万3千円	0円	0%	9万4千円	0.01%	
繰越金	7億8,465万円	7億8,465万円	100%	13億665万9千円	100%	
市債	23億7,980万円	0円	0%	0円	0%	
その他	21億9,270万3千円	8億4,678万9千円	38.62%	7億3,614万9千円	36.49%	
歳入合計	426億9,509万8千円	178億5,566万円	41.82%	177億5,913万9千円	41.79%	

歳出	29年9月末			28年9月末		
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	
総務費	41億9,061万3千円	15億2,053万9千円	36.28%	14億2,512万8千円	30.69%	
民生費	229億9,324万8千円	93億4,707万4千円	40.65%	92億5,206万5千円	41.61%	
衛生費	33億2,948万8千円	13億9,477万3千円	41.89%	14億33万9千円	43.16%	
土木費	35億8,046万4千円	11億618万7千円	30.90%	11億5,489万円	30.94%	
教育費	37億9,765万4千円	13億4,624万5千円	35.45%	12億7,321万5千円	33.32%	
公債費	25億4,980万9千円	12億7,359万3千円	49.95%	12億9,909万円	52.10%	
その他	22億5,382万2千円	9億5,118万2千円	42.20%	9億6,635万8千円	41.50%	
歳出合計	426億9,509万8千円	169億3,959万3千円	39.68%	167億7,108万5千円	39.46%	

特別会計歳入・歳出予算執行の状況

区分	29年9月末		28年9月末		
	予算現額	執行額 (上段: 収入済額 / 下段: 支出済額)	執行率	執行額 (上段: 収入済額 / 下段: 支出済額)	
国民健康保険特別会計	149億3,587万9千円	55億5,062万8千円	37.16%	56億5,215万1千円	36.96%
後期高齢者医療特別会計	28億7,413万3千円	11億6,083万5千円	40.39%	10億6,130万9千円	38.61%
介護保険特別会計	89億8,073万1千円	36億2,501万5千円	40.36%	32億8,825万7千円	39.35%
下水道事業特別会計	30億6,767万2千円	11億6,168万9千円	37.87%	11億4,470万9千円	39.16%
合計	298億6,541万4千円	114億9,824万7千円	38.51%	119億4,542万6千円	38.34%

職員人件費の状況

区分	29年9月末			28年9月末		
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	
一般会計	48億2,715万8千円	22億4,332万円	46.47%	22億1,525万9千円	46.35%	
国民健康保険特別会計	1億2,243万8千円	5,461万8千円	44.61%	5,471万4千円	45.94%	
後期高齢者医療特別会計	3,978万7千円	1,620万1千円	40.72%	1,684万円	43.23%	
介護保険特別会計	1億6,702万8千円	7,849万9千円	47.00%	7,349万4千円		